

横浜林市政の問題点と市民の会が提案する3つの転換（素案）

2016年12月 市民の市長をつくる会

～目次～

はじめに～市民の願い、要望に背を向ける林市政

（1）林市政は子ども・高齢者に冷たい、福祉・医療なおざりの市政

市民の会は、子ども、高齢者、女性にやさしいよこはま、福祉・医療施策の充実した暮らしやすいよこはまを実現

（2）林市政は国の政策に追従して企業誘致と大規模開発に財政を集中、経済効果マイナスのカジノ誘致に執着する市政

市民の会は、暮らしに直結した分野に公共投資を集中、中小業者が潤い、若者が希望をもって働けるよこはまを実現

（3）林市政は住民自治、環境、防災対策、市民の安全・安心をないがしろにする市政

市民の会は、憲法がいきる、住民が主人公のよこはま、緑を守り、環境にやさしいまちづくり、安全、安心、平和なよこはまを実現

はじめに～市民の願い、要望に背を向ける林市政

林市長は2016年9月20日、来年度の予算編成にあたっての市政運営方針の中で横浜が内外から高い評価と信頼を得ていると強調し、「アップルや資生堂の研究所進出に続き、京浜急行電鉄と日本KFCホールディングスも、横浜への本社移転を決定しました。平成27年の観光集客実人員は3,761万人、観光消費額は3,188億円と過去最高を記録し、平成23年からおよそ1.7倍に増加しました。市内外国人延べ宿泊者数も72万人と、大きく増加しています。」と述べています。

しかし、市政の評価は、企業の進出や観光客の多さではなく、市民の願いや要望にどう応えているかで決まるのではないのでしょうか。

毎年市が実施している市民意識調査。2016（h28）年度の結果によると、「今後、充実すべきだと思う公共サービス」についての回答の上位5項目は次のとおりです。

1位：地震などの災害対策：36.8%

2位：高齢者福祉：28.1%

3位：高齢者や障がい者が移動しやすいまちづくり：25.8%

4位：病院や救急医療など地域医療：25.4% 5位：防犯対策：25.1%

この上位5項目は、この数年ほぼ同じです。

一方、林市長が中期計画の中でも主要な施策と位置付け、毎年多額の予算を集中している施策については、42の質問項目のうち、「幹線道路や高速道路の整備」は33位：8.3%、「都心部の整備や魅力づくり」は36位：5.3%、「港湾機能や市民が親しめるミナトづくり」は41位：3.6%、「観光やコンベンション（国際会議やイベント）の振興」は42位：2.9%といずれも下位で、決して市民の望んでいる施策ではありません。このように林市政は市民の願いや要望に背を向けている市政と言えます。

林市長は、2009年8月の市長選挙で、旧民主党単独推薦により、自公と共産党の公認候補を破り当選しました。当時公約の第1に「市民の暮らし充実」を掲げ、候補者討論会でも「子育て支援と高齢者福祉の充実」を優先するとしていましたが、2012年の総選挙で、再び自公政権の誕生以来自民党安倍内閣への迎合を強めています。2013年8月に行われた市長選挙で、真っ先に自民党の推薦を取り付け、自民党との政策協定に、新市庁舎整備や歴史教科書などが盛り込まれていると報道されましたが、その内容は明らかにしていません。2期目に入ると、新市庁舎、教科書はじめ市政全般にわたって、自民党と安倍政権の政策を横浜で実行する立場に変質しています。

「市民の市長をつくる会」（以下市民の会と表記）は、2017年の市長選にあたって、横浜林市政の問題点と転換の方向を以下のように提案します。

（1）林市政は、子ども・高齢者に冷たい、福祉・医療なおざりの市政です

「待機児ゼロ」はごまかし

「全国で初めて待機児ゼロ」達成と発表された2013年4月1日時点において、認可保育園に入れなかった保留児童数は実は1,746人。さらに2015年4月1日時点では2,534人に増加し、林市長就任前の2009年4月1日時点として公表された2,333人を上回っています。市が公表している「待機児童数」は、「横浜型保育室」を利用している人のほか、「幼稚園預かり保育」、「事業所内保育施設」、「年度限定型保育事業」、「一時保育等」、「育休関係」、「主に自宅で就職活動」、「特定保育所等のみの申込者」をマイナスした数字であり、実態とかけ離れています。

小児医療助成に負担金

2015年に小学校3年生までを対象とすることになった小児医療費助成。2017年度から6年生までの対象拡大とともに、県下市町村ではどこも採用していない「一部負担金導入」の検討を打ち出し、9月の市会で決定してしまいました。

少人数学級にそっぽ、東俣野小学校の廃校を強行

少人数学級の拡充は、多くの政令市が市独自の予算で国基準の2年生までを上回る施策を行っていますが、林市長は背を向け続けています。また、地域住民の強い反対の声を無視して、小規模校である東俣野小学校の廃校を強行しました。

育鵬社版教科書の採択を側面援助

2013年4月、教科書採択で日本の侵略戦争と植民地支配を美化し、改憲志向の育鵬社版教科書の採択に主導的役割を果たし、今でも大きな影響力を持つと言われている今田前教育委員長を教育委員に再任しました。

2015年8月の教科書採択では、育鵬社版教科書と他の出版社の教科書とが同投票数となる中で、林市長が任命した岡田新教育長の採決で育鵬社版教科書が採択される結果となりました。

中学校給食を放棄

市民の強い要求となっている中学校給食。市長は就任直後、前向きと受け止められる発言をしていました。しかし、2期目にはいるやいなや、家庭弁当を前提とした「横浜らしい中学校『昼食』」の検討を打ち出し、その姿勢を大きく後退させました。これは市会の中でも徹底して「愛情弁当論」に固執してきた、日本会議派自民党議員の意向に従ったものであることは明らかであり、今では、「横浜では家庭弁当が定着している」などと言う始末です。川崎に続いて横須賀市でも早ければ来年度実施が予定されている中で、横浜市の姿勢は異常というほかはありません。

利用料金の引き上げや負担増を押し付け

敬老パスや福祉パスの改悪・負担増を強行し、生活保護基準引き下げに伴い就学援助基準も切り下げられ、その結果977人もの児童・生徒が対象外となってしまいました。

国保資格証明書発行を減らした代わりに徴収強化

横浜市は政令市でも突出した数の資格証明書の発行を継続してきましたが、世論と運動を反映して2015年10月から大幅な発行抑制が行われることとなりました。一方で市税や国保料の滞納者に対しては徴収強化など無慈悲な対応が目立っています。

ほとんどの市民利用施設に指定管理者制度導入

多くの市民利用施設に加え、片山善博元総務大臣などの有識者や林市長自身が「指定管理者にはなじまない」としていた図書館にも、市長就任後に山内図書館に指定管理者の指定が実行されました。山内図書館は全員が契約社員・アルバイトです。指定管理者となった業者は、非正規雇用が多く、官制ワーキングプアの温床になっています。

福祉・医療・介護は企業に委託が原則の林市政

125園あった市立保育園は、54園を残して民間移管を進める計画をつくり、民営化を継続しています。移管園では、法人経営者の私的流用事件も起きています。同時に企業立保育園の参入が突出。2010年4月に21.9%、73園だった企業立保育園は、2016年4月には36.2%、216園に急増しています。事業費のうち内部留保割合が多く、人件費割合の低さをマスコミも問題視しています。

小学校給食は、2016年度にあらたに2校が民間委託され、特別支援校を含む354校中、170校が民間委託とされました。

福祉施設も全てを民営化する中田市政化の「アクションプラン」に沿って、2016年度は名瀬ホームの廃止・民設民営への転換が強行されました。

介護保険分野では軽度者へのサービス提供は市が実施する新総合事業に移行します。2016年10月から、ヘルパー資格のない人による要支援1・2向けの訪問型サービスをスタートさせました。サービスの低下が危惧されます。

特別支援学校を閉校に

重症心身障害児が通う北綱島特別支援学校。保護者や地元から存続を求める請願が教育委員会に提出されたにも関わらず、2018年度末に閉校することを決定しました。市内北東部方面では、これから学齢期となる重症心身障害児が学校へ通えなくなる可能性のある重大問題です。

公園プールを廃止

市は財政の見通しが厳しいとして、地域の住民が反対しているにもかかわらず、目的が異なる入江町公園プールと移転新築する近隣の子安小学校のプールと集約する計画を進めています。

市民の会は、市民の願いに背を向ける林市政を転換し、市民の切実な声にこたえ、子ども、高齢者、女性にやさしいよこはま、福祉・医療施策の充実した暮らしやすいよこはまを実現します。

* 中学校給食を実現します。

- * こどもの医療費助成制度は、「負担金」を撤廃し、中学生まで所得制限なし、負担金なしで実施します。
- * 少人数学級を広げます。
- * 保育所待機児ゼロ、介護離職ゼロ、特別養護老人ホームの待機者ゼロを実現します。
- * 高齢者の住まいの確保策を充実します。
- * 高すぎる介護保険料・国民健康保険料を引き下げます。
- * 駅や公共施設でのバリアフリー促進。駅ホームの転落防止柵設置を進めます。
- * 市民利用施設の指定管理者制度を見直します。
- * 人口減少に伴う学校の統廃合にあたっては、住民との合意を重視します。
- * 産科医のいない区をなくします。

(2) 林市政は国の政策に追従して企業誘致と大規模開発に財政を集中、経済効果マイナスのカジノ誘致に執着する市政です

企業誘致や PFI 導入で大企業に手厚い援助

林市長はアップルや資生堂の研究所進出、京浜急行電鉄と日本 K F C ホールディングスの、横浜への本社移転決定を強調する一方で、撤退した企業については口をつぐんでいます。進出した企業に対しては、最大 50 億円という多額の援助を行うほか、固定資産税・都市計画税の半減などの様々な支援策を講じています。中期計画では、企業誘致に 158 億円を計上しています。

文化体育館の再整備やみなとみらい 21 地区での新たな M I C E 施設整備を P F I 手法で行うことは、公共施設をゼネコンや金融機関など大企業による営利事業の対象とすることになり問題です。

他方、既存の商店街、中小企業振興には力を入れていません。中期計画の中で、中小企業・商店街振興には、「中小企業への基礎的支援」2.2 億円、「中小企業が持つ 技術等の活用促進に向けた支援」17 億円、「地域にねざしいえ活躍する商店街・企業の支援」3 億円、「市民の就労支援」7 億円、など合わせて 30 億円程度です。

中期計画の主要事業は大型公共事業

横浜市中期 4 か年計画 (2014 ~ 2017) では、次の 4 つの施策だけで 2,300 億円も計上しています。

横浜環状高速道路に 1037 億円

北線に続き、北西線、南線とも東京五輪までに開通をめざす。

国際コンテナ戦略港湾等に 686 億円

コンテナ取扱量は減少、頭うちとなっているもとの、新規埠頭の整備を盛り込む。

「エキサイトよこはま 22」等の再開発事業に 320 億円。

市庁舎整備は、建設費が 613 億円から 749 億円に膨らみ、計画期間に 270 億円。

カジノの誘致に執着する林市政

山下ふ頭再整備事業にかかわって、カジノを前提とした IR（統合型リゾート）の誘致に積極的な姿勢を示しています。ギャンブルは「他人の金銭的損失を、自己の利益とする」行為であり、「ものを作って、売って、使う」という基本的な経済活動とは異質の行為です。国際港湾都市横浜のイメージをけがし、治安の悪化、依存症の発生などマイナス効果の方が大きいカジノの誘致などもってのほかです。

アベノミクスを評価

格差と貧困を拡大する「アベノミクス」については「国民所得や税収の増加、中小企業倒産件数の減少などその果実が確実に現れている」と高く評価しています。

消費税率引き上げに賛成

消費税増税についても、「社会保障の財源」として容認する姿勢を示しています。

特区の名による再開発で大企業に奉仕

国家戦略特区事業としての承認を受けた横浜駅西口鶴屋町の住宅整備事業計画では、従来の容積率を 500% から 850% に規制緩和して、高さ約 110メートル・25階建が上限だった場所に、約 180メートル・44階建という超高層ビルを建設する計画が進行しています。土地代の負担なしに 19階建ての建物を可能にするこの計画は、大手ゼネコンを儲けさせる、「錬金術」です。

市民の会は、外からの「呼び込み」と大型開発に頼る林市政を転換し、地域にある力を生かし、伸ばす産業振興策、経済政策を進めます。

暮らしに直結した分野に公共投資を集中し、中小業者が潤い、若者が希望をもって働けるよこはまを実現します。

* 生活道路整備、公共施設の耐震化、保育所、特別養護老人ホーム建設など、市民生活関連の公共事業を優先し、中小企業振興を経済政策の中心に据えてほんものの景気対策を実行します。

* 周辺住民の生活環境を破壊し安全性を無視した超過密な高層建築を見直します。

* 商店街リフォーム助成制度を拡充し、制度、公契約条例を制定します。

- * ブラック企業、ブラックバイトを根絶します。
- * 若者のひきこもり対策を進め、就労支援を強化します。

(3) 林市政は住民自治、環境、防災対策、市民の安全・安心をないがしろにする市政です

地方自治、自治体の役割を否定

林市長は「国は政策を掲げ、法や制度をつくりますが、それを実行し成果を市民の皆様に届けるために現場で汗を流すのは、私たち基礎自治体です。」と、特異な国・地方の役割分担論、地方自治否定の考え方を表明しています。

区に権限をおろさない特別自治市構想

特別自治市構想では、県からの権限委譲を主張し、その実現に躍起となっています。その一方で、区に対しては市域の一体性を損なうとして、権限や財源の移譲に消極的。住民参加・住民自治の拡充に背を向けています。

原発容認

多数の国民が反対している原発再稼働の問題でも自然エネルギーへの転換を主張しつつも「経済活動を止めないために原発は必要。再稼働もやむを得ない」との態度を示しています。

憲法違反の安保法制 = 戦争法容認

安保法制については、「国民の生命と財産を守り、国際社会における日本の役割、方向性を決める重要な法案」と肯定的な態度を示し、市会の議論でも「法廃止を国に求める考えはない」と言明しています。

緑の破壊に手を貸す林市政

みどり税を徴収しておきながら、栄区の「瀬上の森」開発事業に対して地元住民の反対の声を無視して東急建設の提案にゴーサインを出し、12ヶ所余もの緑の破壊に手を貸しています。また、市内に墓地が不足しているとして、大規模な墓地建設に対し他都市のような規制をかけていません。ここでも緑破壊です。

防災対策の名目で東京オリンピックにむけ高速道路建設を加速

「中期計画」に盛り込まれた防災対策の主要施策3,019億円のうち、「緊急輸送路整備」として横浜環状高速道路に1,037億円。防災対策の主要施策のなんと3分の1の予算額が横浜環状道路建設に計上されています。

9,800か所のがけ崩れ危険地域の対策、住宅の耐震化、横浜駅周辺の駅、地下街の津波対策などを放置したまま大型公共事業を優先して推進するなどあってはなりません。

市民の会は、住民自治を否定し、緑と環境の破壊に手を貸し、市民の安全・安心をないがしろにする林市政を転換して、憲法がいきる、住民が主人公のよこはま、緑を守り、環境にやさしいまちづくり、安全、安心、平和なよこはまを実現します。

- * 各行政区に「区自治協議会」を設け、区への大幅な権限と財源の委譲を行い、区と地域レベルの市民参加と住民自治を促進します。
- * 小学校区単位の区域で住民が主体となったまちづくりを推進します。小学校区ごとに防災、避難計画を策定し、訓練を実施して被災死ゼロの横浜を実現します。
- * 「脱原発」を市政の基本にして、自然エネルギーの開発普及をはかります。
- * 急傾斜地、住宅密集地の防災対策を進めます。
- * 池子の森での米軍住宅追加建設に反対し、市内の基地の全面撤去と跡地利用計画を市民とともに進めます。
- * 横須賀の空母母港など県内の基地返上運動を他の自治体と連携して進めます。
- * 横浜市会の非核平和都市宣言をいかして国際平和友好事業を拡充します。

以 上